

リース業における地球温暖化対策の取組

カーボンニュートラル行動計画 2022年度実績報告

1. リース業の概要
2. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要
3. 2022年度の実績
4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献(例)
5. 当協会の取組

2024年2月

公益社団法人リース事業協会

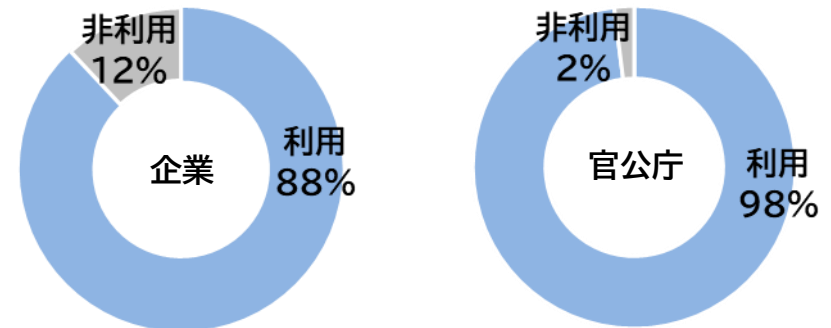
1. リース業の概況

- ◆ リースは、企業・官公庁が選定した設備を長期間にわたってリースする取引です。
- ◆ 国内外の企業・官公庁において、多種多様な設備がリースによって導入され、多くの企業・官公庁でリースが利用されています。
- ◆ 2022年度の国内外のリース設備投資額は8.3兆円となっています。

リースの活用分野(例)

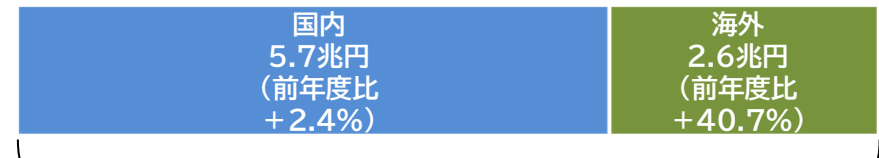


企業・官公庁のリース利用率



*リース事業協会「リース需要動向調査(2020年)」、「官公庁におけるリース利用実態調査(2019年度)」

連結リース統計(2022年度)



国内外8.3兆円
(前年度比+12.0%)

*リース設備投資額ベース
(リース会社におけるリース
物件の購入価額)

公益社団法人リース事業協会の概況

会員会社:228社(正会員:81社 賛助会員:147社)

設立:1971年10月

主な事業:リース及びリース事業に関する調査研究、広報等

2. リース業の「カーボンニュートラル行動計画」の概要

- ◆ 「本社床面積当たりの電力消費量」の削減を目標としています(2023年11月改定)。

基準年度 2013年度 105.4kwh/m²

目標年度 2030年度 56.9kwh/m² (基準年度対比 ▲46%)

2050年ビジョン カーボンニュートラルに取組みCO₂排出量の実質ゼロを目指す

目標策定の背景

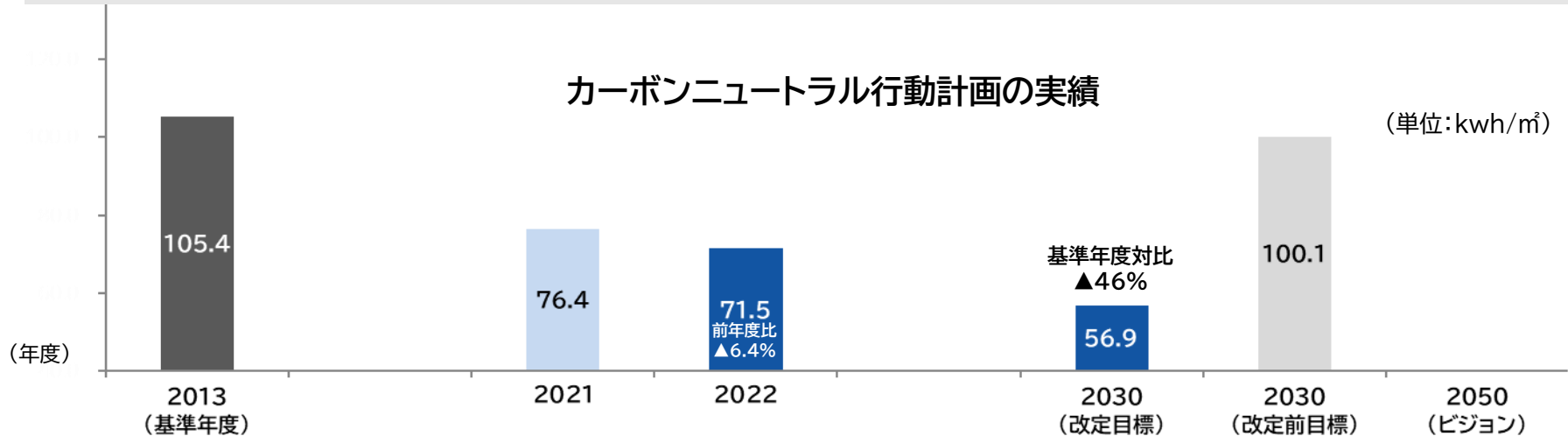
- ◆ リース業のエネルギー消費は、オフィスの電力消費がほぼ100%であり、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられます。また、過去と対比するために「本社床面積当たりの電力消費量」を原単位としています。
- ◆ 2030年度目標は、基準年度(2013年度)対比で▲46%としています。
- ◆ リース業界を挙げてカーボンニュートラルに取組み、2050年において本社CO₂排出量の実質ゼロを目指してまいります。

目標達成に向けた取組

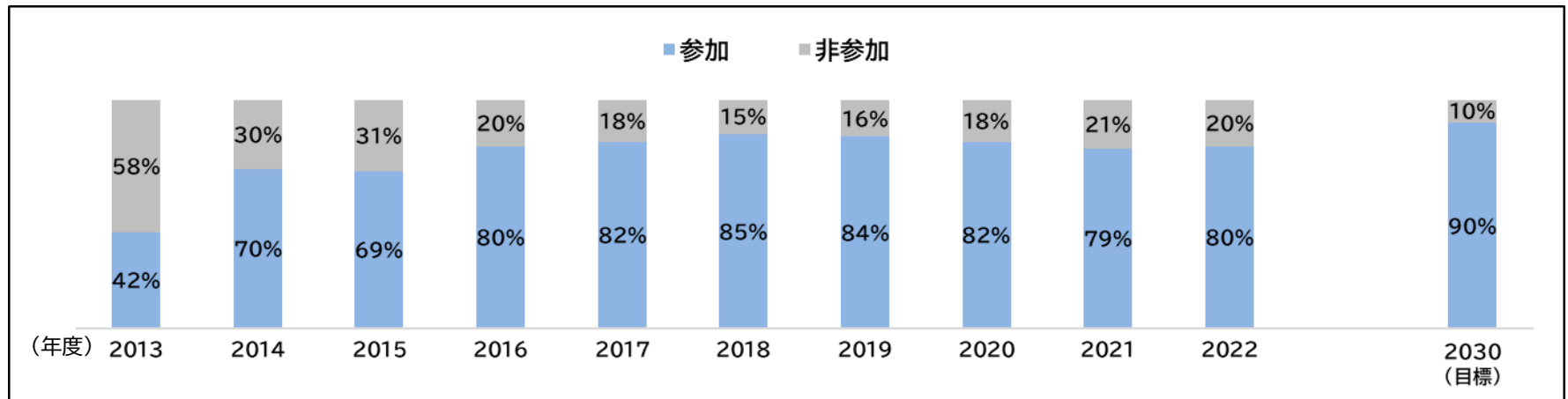
- ◆ ほとんどの会員会社が本社オフィスを賃借していることから、ソフト面(冷暖房温度の設定等)の取組を更に進めます。
- ◆ 会員会社において再生可能エネルギーの利用が進むことが想定され、その実態に合わせた電力の排出係数を用いることを検討してまいります。

3. 2022年度の実績

- 2022年度の実績は71.5kwh/㎡(前年度比▲6.4%)となりました。2030年度の改定目標の達成に向けた取組を進めてまいります。
- 2022年度の会員会社の参加率は80%となりました。2030年度における会員会社の参加率を90%とするために、未参加会員会社の参加を促してまいります。



会員会社の参加率の推移



4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献(例)

	低炭素製品・サービス等	取組実績
1	低炭素設備のリース取引	2022年度のリース取扱高 1,004億円
2	再生可能エネルギー設備のリース取引	2022年度の新規リース契約件数 2,158件 (発電能力42.2万kw)
3	脱炭素関連の補助事業を活用したリース取引の推進	補助事業を活用しているリース会社数 52社

参考 リース事業協会の取組

- ◆ 当協会において、脱炭素に関する以下の取組を行い、リース業界を挙げて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(1) 経団連「カーボンニュートラル行動計画」及び「循環型社会形成自主行動計画」への参加

- ・ 経済界の一員として、脱炭素及び資源循環に貢献する取組を更に進めるため上記計画に参加しています。

(2) プラスチック資源循環促進法への対応 リース会社向けガイダンスの策定(2022年10月、2023年10月改訂)

- ・ プラスチックごみ焼却に伴うCO₂排出量増加等の課題がある中、2022年4月1日、プラスチック資源循環促進法が制定され、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出事業者に対し、再資源化等の取組が求められています。
- ・ リース業界は、プラスチック使用製品のサプライチェーンの一翼を担っており、プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化等の促進に貢献するため、事業者団体として初めての取組となるリース会社向けガイダンスを策定しました。2023年10月改訂において、「再資源化率」の考え方を統一するとともに、開示例を示しています。

(3) サプライチェーン排出量の算定ガイダンス(2023年度中に作成予定)

- ・ サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定し、その削減に向けた取組が求められている中、リース固有の課題を明確化し、リース会社において排出量の算定を円滑に行うためのガイダンスを策定する予定です。